

## #つなごう改憲反対 第6回連続講座

対中戦争を準備する「安保3文書」撤回、  
43兆円軍事費、軍事費増税をやめよ(1)

2023年2月19日(日)

1

## #つなごう改憲反対 第6回連続講座

対中戦争を準備する「安保3文書」と  
憲法違反の「敵基地攻撃」に突き進む日本

報告 吉田正弘

(リブ・イン・ピース☆9+25)

2

「今は明治維新と敗戦に続く**歴史の転換期**だ」

「われわれは再び**歴史の分岐点**に立っている」

——岸田首相 施政方針演説

「米国と世界にとって**決定的な10年**のはじまり」

「中国は、・・・**唯一の競争相手**」

——米国国家安全保障戦略2022

3

## 1 敗戦後78年 再び対中国戦争を準備する？

「安保3文書」で例のない大規模な軍拡、中国に対する戦争準備が明白なのに、メディアや野党がまともに取り上げない

軍拡、軍事費、敵基地攻撃能力に触れても、中国との戦争準備は触れない・・・

なぜなのでしょう？？



「安保3文書」を報じる各紙

4

## 異常事態??

本来、中国との戦争を前提に軍備増強をするのか!と「安保国会」で徹底的に議論と追及がされるべきものが、追及されない。とんでもない大軍拡と軍事費膨張予算をそのまま通過させていいのか。

ところが、国会では維新が改憲に向かって立民を引きずり、「安保」が主要な争点にされず、子ども問題や他の問題が争点らしくに持ち出される。

反中嫌中では大政翼賛会的反応で、最重要の問題が取り上げられない状況。

この状況をどう考えればいいのか?

5

## 今日の議論――まずは事柄を把握しよう

本当に中国と戦争なの?  
中国は脅威で攻めてくるの?  
反中プロパガンダなの?事実なの?  
現在の事態をどう見たらいい  
日本はどこに向かって進もうとしているのか

「中国との戦争」に触れないのは、メディアも野党も中国との軍拡なら仕方が無いと思っている??

戦争に向かって進むのをどうすれば防げるのか  
今日は議論したいと思います

6

## 2 「安保3文書」って何ですか?

2022年12月閣議決定

**国家安全保障戦略NSS**

――軍事・外交などの最高方針  
(前回2013年作成)

**国家防衛戦略NDS**

――軍事計画の最高方針  
(前回2013年旧「防衛計画の綱」)

**防衛力整備計画**

――当面5年間の軍事力整備計画  
(前回2018年旧「中期防」)



防衛省・自衛隊のwebサイトより

7

## アメリカに倣って中国を敵認定 ――国家安全保障戦略NSS2022

- ▶ 日本の国家安全保障戦略2022 (12月)
- ▶ 中国の対外的な姿勢や軍事動向等は「我が国と国際社会の深刻な懸念事項」であり「これまででない最大の戦略的な挑戦」である
- ▶ 中国を「軍事的・非軍事的な力を通じて、自国の勢力を拡大し、一方的な現状変更を試み、国際秩序に挑戦する動きを加速させている」
- ▶ 自分を「我が国の安全保障に関する最上位の政策文書」と規定

米国国家安全保障戦略2022 (10月)  
決定的な10年の始まり  
中国は国際秩序を再構築する意図をも、そのための経済力、外交力、軍事力、技術力をますます高めている唯一の競争相手である。  
(中露は)自分たちの高度に個人的で抑圧的なタイプの独裁政治に満ちる世界を作るために、独自の力で国際秩序を作り替えようとしている。

8

## 「中国は最大の戦略的挑戦」と事実上敵扱い

「このようなインド太平洋地域において、我が国が、自由で開かれたインド太平洋（以下「FOIP」という。）というビジョンの下、同盟国・同志国等と連携し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を実現し、地域の平和と安定を確保していくことは、我が国の安全保障にとって死活的に重要である」

「しかしながら、現在の中国の対外的な姿勢や軍事動向等は、我が国と国際社会の深刻な懸念事項であり、我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保し、法の支配に基づく国際秩序を強化する上で、これまでにない最大の戦略的挑戦であり、我が国の総合的な国力と同盟国・同志国等との連携により対応すべきものである。」

○要するに同盟国、同志国と連携して押さえ込む、弱体化させる対象

9

## 米国を盟主として、中国を敵視する

これまで、我が国を含む先進民主主義国は、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値を擁護し、共存共栄の国際社会の形成を主導してきた。我が国の同盟国であり世界最大の総合的な国力を有する米国や、G7等の国際的な枠組みが、国際社会におけるリスクを管理し、自由で開かれた国際秩序を維持・発展させることは、ますます難しくなっている。

普遍的価値を共有しない一部の国家は、独自の歴史観・価値観に基づき、既存の国際秩序の修正を図ろうとする動きを見せている。海洋における一方的な現状変更及びその試みも継続している。

10

## 5年後に中国と戦争する体制をつくる —— 国家防衛戦略

「5年後の2027年までに、我が国への侵攻が生起する場合には、我が国が主たる責任を持って対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除できるように防衛力を強化する」「おおむね10年後までに、この防衛目標をより確実にするために努力を行い、より早期かつ遠方で侵攻を阻止・排除できるように防衛力を強化する」

脅威対応型軍事力への変更 「相手の能力を新しい戦い方に着目した防衛力の抜本的強化」

「台湾海峡の平和と安定については」「急速に懸念が高まっている」「これまでにない最大の脅威」

11

## 2027年に戦争をするの？

2021年3月のデービッドソン元インド太平洋軍司令官の議会証言

「6年以内に中国が台湾に侵攻の可能性」

2023年CSISウォーゲーム 2026年に中国が台湾に武力侵攻  
日本の国家防衛戦略「27年までに」ミサイル購入などの前倒し  
最近のマイク・ミニハン空軍大将「25年に台湾有事の可能性」  
バーズCIA長官「27年の台湾侵攻準備を指示している」  
RAND研究所の1月状況判断 「長期戦を避ける」早期の中国への  
軍事資源転換の必要性強調

◇明らかに米軍は2027年前後に対中国戦争が起こる＝起こそうと考えている

12

### 3 日本の軍国主義の新段階？

初めて他国を攻撃できる兵器の大量装備  
「スタンド・オフ防衛能力」

トマホーク 射程 1600キロ	500発	2113億円 (26年配備)
12式地对艦誘導弾延伸型	1000キロ	1277億円 (陸上型26年配備)
JSM巡航ミサイル	射程500キロ	347億円 (26年配備)
JASSM巡航ミサイル	射程900キロ	127億円 (27年配備)
島嶼防衛用高速滑空弾		505億円 (26年配備)
能力向上型高速滑空弾開発	射程2000キロ	2003億円 (30年配備)
極超音速誘導弾研究	射程3000キロ	585億円 (30年代後半)



防衛省HPより

### 「敵基地攻撃能力」は先制攻撃兵器

- ・敵基地攻撃能力の確保 (戦後初めて)
- ・相手の攻撃兆候をとらえて、攻撃前に反撃？する →先制攻撃解禁
- ・巡航ミサイル等は先制攻撃を想定
- ・米国の言うがまま参戦

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、**国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。**

② 前項の目的を達するため、**陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。**



### 南西諸島の対中攻撃基地化と軍事要塞化

南西諸島の軍事要塞化  
中国軍を第1列島線に封じ込める対艦・対空ミサイル基地から  
中国本土を攻撃する長距離ミサイルの基地に



### 軍事優位の追求、相手に脅威を与える戦略

日本は射程500キロ以上の長距離巡航ミサイル1000~1500発の保有をめざす  
米国は、同じクラスの長距離巡航ミサイルを第7艦隊が1000発程度 (トマホーク) 空軍は2000発以上 (JASSM等) を保有している。  
中国の中距離兵器は1650発+  
日米が中距離の攻撃手段でも優位に立とうとしている事が分かる

相手国本土に届く戦略核弾頭数	
米国：中国	3570発：132発
	出典SIPRI yearbook2021
米国が持つトマホークミサイル	
総数：4000発 (米wikiより)	
第7艦隊への配備数 (想定)	800~1000発
中国の持つ中距離ミサイル・地上発射巡航ミサイル	
1650発+	(米政府「中国の軍事力」報告書2022)
朝鮮民主主義人民共和国の弾道ミサイル	
射程900キロ以上	230~350発
	(米wikiより)

朝鮮民主主義人民共和国のミサイルと比べると日本だけで圧倒的優位にたつ脅威しか感じないだろう

## 対中戦争準備最優先の国家作り

- ▶ 軍事予算の急膨張・GDP比2%へ
- ▶ 防衛力の抜本的強化・スタンドオフ反撃能力
- ▶ 日米軍事一体化・同盟国との軍事協力
- ▶ **総合的な防衛体制の強化**
- ▶ ・**軍事関連最優先** 空港、港湾、公共インフラ予算等
- ▶ ・**海上保安庁予算**も急拡大
- ▶ ・**軍需産業へのテコ入れ**・武器輸出の推進
- ▶ ・**軍事技術**につながる科学技術投資優先
- ▶ ・**中国に対するデカップリング**=経済安全保障推進
- ▶ ・**ODAの戦略運用**優先。途上国への中古兵器、武器等供与



17

## 天井知らず、 最優先の軍事費急拡大



18

## 4 中国侵攻＝「台湾有事」は米日のデマ

中国は台湾に攻めてくる、というのは本当か？

- ・台湾の人々は圧倒的に現状維持を支持  
民進党支持で独立すべきと考えるのは少数  
**緊張と戦争は望んでいない**
- ・従って、「台湾の人々が、独立の方向に突き進んで、中国がそれを押さえ込むために武力統一に持ち込む」というシナリオは現実性が  
**ない。現実を踏まえるべきだ。**
- ・逆にバイデン政権と蔡英文が対中対決を煽って、戦争の危険を高めたと反発を買い、昨年の秋の**統一地方選挙で大敗北。**
- ・「台湾有事」を押しつけるな、危機を弄ぶな、武器を売りつけるなと考える人も多い。



19

## 「中国が侵攻してくる」も根拠がない

中国が侵攻する(武力統一を押しつける) ことはあり得ない。**現実を押さえるべき**

①中国は時間がかかっても**平和的統一が基本戦略**。西側が分裂(独立)を煽って介入する場合に限って、武力行使の権利を放棄しないと警告(20回党大会)。だから自分から武力統一を仕掛けるわけがない。

**中国は経済発展と貧困撲滅、共同富裕のために平和と安定を求めている。**

②**軍事的にも10万の陸軍を持つ台湾攻略には3倍の軍隊を上陸させることが必要。制空権、制海権も必要。海峡を渡って30万の軍隊と必要な物資を送ることなど不可能。しかも2300万人の台湾の人たちを無理矢理従わせることなどできない。**

20

## プロパガンダではなく、事実の確認から出発すべき

この事の重要さは「偵察気球」問題が示しています

中国が台湾に攻めてくる、だから対抗するという「台湾有事」は米日のプロパガンダです。米国の対中攻撃のための道具。米国は戦争による軍需産業のもうけが巨大な、特殊な戦争国家です。

「台湾有事は日本有事」という安倍元首相がはじめた宣伝はもっと根拠がなく、悪質。台湾問題は中国の内政問題であり、台湾は中国の一部であると日本政府は認めた。「台湾有事は日本有事」と騒ぐことは、中国の一部を外から分裂させる行為です。日本の政府にも、メディアにもその自覚がありません。



日経ビジネス

21

## 米日が考えている戦争の悲惨？

「次の戦争の最初の戦い」国際戦略研究所CSIS机上演習（2023.1）

2026年に中国が「台湾侵攻」開始を想定

24のシナリオで戦争の初めの1か月を机上演習

結果は、①侵攻した中国陸軍、海軍、空軍は壊滅的被害、②台湾は海軍、空軍は壊滅、陸軍も打撃。経済壊滅、電機などインフラ壊滅の島が残る、③米は参戦。第7艦隊は海の底、在日空軍は壊滅、④自衛隊は参戦。自衛艦隊、空自は半分壊滅。シナリオによって中国本土の基地を攻撃



22

## CSIS机上演習を教材に考える

- ①中国が侵攻する――でたらめな想定
- ②重要なことは自動参戦になっていること  
米軍は直ちに参戦／自衛隊もすぐに参戦  
日本の基地・自衛隊の参戦は必要不可欠の条件
- ③戦闘部隊だけの被害想定。住民の被害は問題外  
日本の米軍基地、自衛隊基地、空港や港湾は壊滅。台湾と中国本土も住民に多大な被害。「日本の防衛」に加えて人命も経済も取り返しのつかない被害が予想される
- ④それでも対中国の戦争準備を進めるの？  
この後半年、1年頑張る（統合海洋縦深防衛戦略）  
自滅のための戦争突入では？



23

## 想像を絶する「統合海洋縦深防衛戦略」

CSIS報告で、初めの1か月で在日米軍はほぼ壊滅。自衛隊も海上、航空が半分になる。それからまだ半年、1年闘って米軍の来援を待つ？ミサイルや空襲を一手に引き受け耐える？瓦礫以外残るのか？そんなことになる前に止めなければなりません。

## 「台湾有事」は起こらないから大丈夫か？

中国の「台湾侵攻」は起こらなくても、軍事衝突を起こすために米軍は挑発を続けます。中国に軍事的圧力をかけて軍事費と資源を使わせて疲弊させることが目的です。①南シナ海、台湾海峡、東シナ海で軍事挑発を続ける、②台湾、日本との戦争に持ち込む。金門、馬祖等の諸島での紛争、国境紛争を仕掛けるなど考えられる。米軍偵察機への中国軍機の異常接近が報道されたが、偵察機が中国本土すれすれを行動している。

24

## どうして米日はここまで異常に好戦的になったのか

偵察気球事件での異常な敵意／ノルドストリームの爆破／台湾に関する度重なる挑発／日米だけでなく欧州各国での中国包囲／27年戦争説・・・世界中の西側諸国全体が対中国で対決モード・・・初めてのこと  
なぜか？

ウクライナ戦争を契機に、グローバルサウスの米離れが進む。対口制裁参加しない。BRICS+、上海協力機構、一帯一路の拡大、ドル決済に対する代替手段の追求。米国がトップに立って世界経済を支配する体制が崩れてきている

中国の経済力が10年以内に米国を追い越す可能性／今まで欧米先進国が投資や金融で収奪してきた方法が困難になってきている。  
軍事力ではまだ米が優位、それを前に出して包囲しながら、何としても中国を追い落とし、弱体化させることを追求している

25

## 5 中国との戦争を阻止することはできる

日中は戦争せずに平和共存できるはず。中国は平和友好条約を結んでいる唯一の国。日本と経済の相互依存している。外交・政治はそのためにある

中国の政策 社会主義現代化を進める

貧困撲滅、共同富裕、経済成長のために平和と安定が必要

日本も同様 最大の貿易相手国、重要な投資先

何よりも戦争したって互害しか残らない

軍事力では米国に対する防衛力が強まり、簡単には攻撃できない。

エアシーバトル戦略→海洋プレッシャー→CSIS 大規模戦争はできない

小規模軍事衝突、偶発戦争の危険性は甘く見ることができない

反中宣伝で戦争準備を容認する雰囲気作りに反撃

現実をリアルに取り上げ、具体的事実で反論すること

26

この国会を安保国会にさせよう

対決せずに「安保3文書」を黙認し、大軍拡予算案を通せば、大変だ。次は明文改憲。

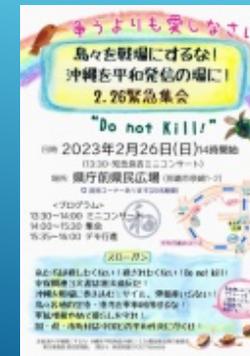
声を出し続けること、広げていくことはできるし、市民が対中戦争反対、軍拡反対、生活を犠牲にするなどの運動を強めることはできる。

改憲と対中戦争にさせないために、ここで踏ん張ろう

27

## 戦争を防ぐため

島々を戦場にするな  
沖縄の人々は危機感を感じ、軍拡増税反対、平和外交を要求する



長距離ミサイルの沖縄配備に反対

2023年2月26日(日)14時開演



沖縄県民のシンポジウムで発言する玉城デニー知事（8日午後、東京駅文芸区）

沖縄県が主催し、安全と防衛関連3文書の成立が沖縄にもたらす影響について考えるシンポジウムが8日、東京駅文芸区の大ホールで開催された。玉城デニー知事は、3文書に盛り込まれた反撃能力（防衛増強能力）としての長距離ミサイルの沖縄配備について「憲法の精神とは違ふと、明確に反対する」と述べた。「かえって地域の緊張を高め、不利の事態が生じる懸念を持っている。沖縄が攻撃目標とされることを望む必要はない」と強調した。

28



自分たちの周りから何ができるか考え行動しましょう

**ライブ・イン・ピース** 街頭情宣します。  
2月27日(月)午後7時からJR京橋駅高架下で

**連続講座第7回** 3月12日(日)午後2時から  
今回の第2部、軍拡予算急増に反対、生活を犠牲にするのがテーマです

よろしくご参加ください

33

終

34